五十条第一項第一号、第二号（第十一号第一項及び第三項（第十七条において準用する場合を含む。）に係る部分に限る。）若しくは第三号に規定する罪

十五 弁護士法（昭和二十四年法律第二百五号）第七十七条第三号又は第四号に規定する罪

十六 火薬類取締法（昭和二十五年法律第四百十九号）第五十八条第一号から第四号まで又は第五十九条第二号（第二十一条に係る部分に限る。）第四号若しくは第五号に規定する罪

十七 小型自動車競走法（昭和二十五年法律第二百八号）第六十一条第二号又は第六十三条第三号に規定する罪

十八 毒物及び劇物取締法（昭和二十五年法律第三百三十三号）第二十四条第一号（第三条に係る部分に限る。）に規定する罪

十九 港湾運送事業法（昭和二十六年法律第六十一号）第三十四条第一号に規定する罪

二十 投資信託及び投資法人に関する法律（昭和二十六年法律第九十八号）第二百四十五条第三号又は第二百四十六条第一号（第九十一条第一項に係る部分に限る。）若しくは第八十一条に規定する罪

二十一 モーターボート競走法（昭和二十六年法律第二百四十二号）第六十五条第二号又は第六十八条第三号に規定する罪

二十二 覚醒剤取締法（昭和二十六年法律第二百五十二号）第四十一条、第四十一条の二、第四十一条の三第一項第一号、第三号若しくは第四号、第二項（同条第一項第一号、第三号及び第四号に係る部分に限る。）若しくは第三項（同条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第二項（同条第一項第一号、第三号及び第四号に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）に係る部分に限る。）に規定する罪

二十三 旅券法（昭和二十六年法律第二百六十七号）第二十三条第一項第一号、第二項（同

条第一項第一号に係る部分に限る。以下この号において同じ。）又は第三項（同条第一項第一号及び第二項に係る部分に限る。）に規定する罪

二十四 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第七十四条から第七十四条の六まで、第七十四条の六の二第二項第一号若しくは第二号若しくは第三号、第七十四条の六の三（第七十四条の六の二第二項第一号及び第二号並びに第二項に係る部分に限る。）又は第七十四条の八に規定する罪

二十五 宅地建物取引業法（昭和二十七年法律第二百七十六号）第七十九条第一号若しくは第七十号、第八十二号第一号、第二号（第十二条第二項に係る部分に限る。）若しくは第十三号又は第八十三条第一項第一号（第九条及び第五十三条（第六十三条の三第二項において準用する場合を含む。）に係る部分に限る。）に規定する罪

二十六 酒税法（昭和二十八年法律第六号）第五十四条第一項若しくは第二項又は第五十六条第一項第一号、第五号若しくは第七号に規定する罪

二十七 麻薬及び向精神薬取締法（昭和二十八年法律第十四号）第六十四条から第六十五条まで、第六十六条（小分け、譲渡し、譲受け及び所持に係る部分に限る。）又は第六十七条から第六十八条の二までに規定する罪

二十八 武器等製造法（昭和二十八年法律第四十五号）第三十一条、第三十一条の二又は第三十一条の三第一号若しくは第四号に規定する罪

二十九 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和二十九年法律第九十五号）第五条に規定する罪

三十 売春防止法（昭和三十一年法律第一百八十八号）第六条、第七条第二項若しくは第三項（同条第二項に係る部分に限る。）第八号第一項（第七号第二項に係る部分に限る。）又は第十号から第十三号までに規定する罪

三十一 銃砲刀剣類所持等取締法（昭和三十三年法律第六号）第三十一条から第三十一条の四まで、第三十一条の七から第三十一条の九まで、第三十一条の十一第一項第一号若しくは第二号若しくは第三号、第三十一条の十二、第三十一条の十三、第三十一条の十五、第三十一条の十六第一項第一号から第三号ま

で若しくは第二項、第三十一条の十七、第三十一条の十八第一項若しくは第二項第二号、第三十二条第一号、第三号若しくは第四号又は第三十五条第二号（第二十二号の二第一項及び第二十二号の四に係る部分に限る。）に規定する罪

三十二 割賦販売法（昭和三十六年法律第五百十九号）第四十九号第二号、第三号若しくは第六号又は第五十三号の二第一号（第三十三号の三第一項、第三十五号の二の十三第一項、第三十五号の三の二十八第一項及び第三十五号の十七の六第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

三十三 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）第一百九条第二項第三号に規定する罪

三十四 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和四十五年法律第三百七十七号）第二十五条第一項第一号、第二号、第八号、第九号、第十三号若しくは第十四号若しくは第二項（同条第一項第十四号に係る部分に限る。）第二十六条第三号、第四号若しくは第六号（第二十五条第一項第十四号に係る部分に限る。）第二十九号第一号（第七号の二第四項（第十四条の二第三項及び第十四条の五第三項において読み替えて準用する場合を含む。）及び第九号第六項（第十五条の二の六第三項において読み替えて準用する場合を含む。）に係る部分に限る。）又は第三十条第二号（第七号の二第三項（第十四条の二第三項及び第十四条の五第三項において準用する場合を含む。）、第九号第三項（第十五条の二の六第九号の七第二項（第十五条の四において準用する場合を含む。）に係る部分に限る。）に規定する罪

三十五 火災びんの使用等の処罰に関する法律（昭和四十七年法律第十七号）第二条又は第三条に規定する罪

三十六 建設労働者の雇用の改善等に関する法律（昭和五十一年法律第三十三号）第四十九条第一号又は第五十一条第四号若しくは第六号に規定する罪

三十七 銀行法（昭和五十六年法律第五十九号）第六十一条第一号、第六十二条の二第一号又は第六十三条の三第二号（第五十二条の七十八第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

三十八 貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第四十七条第一号若しくは第二号、第四十七号の三第一項第一号、第二号（第二十一条第二項に係る部分に限る。）若しくは第三号、第四十八号第一項第一号の三（第二十四条第二項、第二十四条の二第二項、第二十四条の三第二項、第二十四条の四第二項及び第二十四条の五第二項において準用する第十二条の七に係る部分に限る。）第三号の三（第二十四条第二項、第二十四条の二第二項、第二十四条の三第二項、第二十四条の四第二項及び第二十四条の五第二項において準用する第十二条の七に係る部分に限る。）第五号の二、第五号の三若しくは第九号の八、第四十九号第七号、第五十条第一項第一号（第八号第一項に係る部分に限る。）若しくは第二号又は第五十条の二第六号（第四十一条の五十五第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

三十九 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和六十年法律第八十八号）第五十九条第一号（第四号第一項に係る部分に限る。）から第三号まで又は第六十一条第一号若しくは第二号（第四十一条第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

四十 港湾労働法（昭和六十三年法律第四十号）第四十八号第一号又は第五十一条第二号（第十八号第二項において準用する第十二条第二項に規定する申請書及び第十八条第二項において準用する第十二条第三項に規定する書類に係る部分を除く。）若しくは第三号（第十九号第一項に係る部分に限る。）に規定する罪

四十一 国際的な協力の下に規制薬物に係る不正行為を助長する行為等の防止を図るための麻薬及び向精神薬取締法等の特例等に関する法律（平成三年法律第九十四号）。以下この号及び第四十七号並びに第十三条の二第十三号において「麻薬特例法」という。）第三章に規定する罪のうち、次に掲げる罪

イ 麻薬特例法第五条に規定する罪のうち、次に掲げる行為に係る罪

- (1) 大麻取締法第二十四条又は第二十四条の二に規定する罪に当たたる行為をすること。
- (2) 覚醒剤取締法第四十一条又は第四十一条の二に規定する罪に当たたる行為をすること。
- (3) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条、第六十四条の二若しくは第六十五条又は第六十六条（小分け、譲渡し及び譲受けに係る部分に限る。）に規定する罪に当たたる行為をすること。
- ロ 麻薬特例法第六十六条又は第七條に規定する罪
 - ハ 麻薬特例法第八條第一項に規定する罪のうち、次に掲げる罪に係る罪
 - (1) イ又はホに掲げる罪
 - (2) 大麻取締法第二十四条に規定する罪
 - (3) 覚醒剤取締法第四十一条に規定する罪
 - (4) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条又は第六十五条に規定する罪
- ニ 麻薬特例法第八條第二項に規定する罪のうち、次に掲げる罪に係る罪
 - (1) イ又はホに掲げる罪
 - (2) 大麻取締法第二十四条の二に規定する罪
 - (3) 覚醒剤取締法第四十一条の二に規定する罪
 - (4) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条の二又は第六十六条に規定する罪
- ホ 麻薬特例法第九條に規定する罪のうち、次に掲げる罪に係る罪
 - (1) イ又はホに掲げる罪
 - (2) 大麻取締法第二十四条、第二十四条の二、第二十四条の四、第二十四条の六又は第二十四条の七に規定する罪
 - (3) 覚醒剤取締法第四十一条、第四十一条の二、第四十一条の六、第四十一条の九又は第四十一条の十一に規定する罪
 - (4) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四条、第六十四条の二、第六十五条、第六十六条（小分け、譲渡し、譲受け及び所持に

- 係る部分に限る。）又は第六十七条から第六十八条の二までに規定する罪
- 四十二 不動産特定共同事業法（平成六年法律第七十七号）第七條第一号、第二号若しくは第五号から第七号まで、第八條第一号若しくは第五号又は第八條第一号（第五十八條第四項に係る部分を除く。）若しくは第三号に規定する罪
- 四十三 保険業法（平成七年法律第五号）第三百五條第六号、第三百五條の二第四号から第六号（第二百七十二條の三十五第五項に係る部分に限る。）まで、第三百六條の三第一号、第三百七條の二第三号、第三百九條第九号又は第三百二十條第九号（第三百八條の十八第一項に係る部分に限る。）に規定する罪
- 四十四 資産の流動化に関する法律（平成十年法律第五号）第二百九十四條第一号（第四條第一項に係る部分に限る。）、第三号若しくは第十二号（第四條第二項から第四項まで（これらの規定を第十一條第五項において準用する場合を除く。）、及び第九條第二項（第二百二十七條第二項において準用する場合を除く。）に係る部分に限る。）又は第二百九十五條第二号（第二百九條第二項（第二百八十六條第一項において準用する場合を含む。）において準用する第二百九十九條の規定による命令に係る部分を除く。）に規定する罪
- 四十五 債権管理回収業に関する特別措置法（平成十年法律第二百六号）第三十三條第一号若しくは第二号、第三十四條第一号若しくは第三号又は第三十五條第一号、第二号、第五号、第六号若しくは第八号に規定する罪
- 四十六 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）第五條、第六條、第七條第二項から第八項まで又は第八條に規定する罪
- 四十七 組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三十六号）以下この号において「組織的犯罪処罰法」という。第二章に規定する罪のうち、次に掲げる罪
 - イ 組織的犯罪処罰法第三條第一項に規定する罪のうち、同項第二号から第十号まで又は第十二号から第十五号までに規定する罪に当たたる行為に係る罪

- ロ 組織的犯罪処罰法第三條第二項に規定する罪のうち、同條第一項第二号から第四号まで、第七号から第十号まで、第十一号、第十四号又は第十五号に規定する罪に係る罪
- ハ 組織的犯罪処罰法第四條に規定する罪のうち、組織的犯罪処罰法第三條第一項第七号、第九号、第十号（刑法第二百二十五條の二第二項に係る部分に限る。）、第十三号又は第十四号に規定する罪に係る罪
- ニ 組織的犯罪処罰法第六條に規定する罪
- ホ 組織的犯罪処罰法第六條の二第一項又は第二項に規定する罪のうち、次に掲げる罪に当たたる行為に係る罪
 - (1) 爆発物取締罰則第三條に規定する罪
 - (2) 刑法第七十七條第一項若しくは第三項、第二百四條、第二百二十五條、第二百二十六條、第二百二十七條の二第二項、第四項若しくは第五項、第二百二十六條の三、第二百二十七條第一項（第二百二十五條及び第二百二十六條から第二百二十六條の三までに係る部分に限る。）、第三項若しくは第四項、第二百三十五條の二、第二百三十六條又は第二百四十六條の二に規定する罪
 - (3) 労働基準法第一百七條に規定する罪
 - (4) 職業安定法第六十三條に規定する罪
 - (5) 児童福祉法第六十條第一項に規定する罪
 - (6) 金融商品取引法第九十七條の二第十号の四、第十号の五若しくは第十号の八から第十号の十までに規定する罪
 - (7) 大麻取締法第二十四条第一項又は第二十四条の二第一項に規定する罪
 - (8) 競馬法第三十條第三号に規定する罪
 - (9) 自転車競技法第五十六條第二号に規定する罪
 - (10) 小型自動車競走法第六十一條第二号に規定する罪
 - (11) モーターボート競走法第六十五條第二号に規定する罪
 - (12) 覚醒剤取締法第四十一条第一項、第四十一条の二第一項若しくは第二項、第四

- 十一條の三第一項第一号、第三号若しくは第四号若しくは第二項（同條第一項第一号、第三号及び第四号に係る部分に限る。）又は第四十一條の四第一項第三号から第五号までに規定する罪
- (13) 旅券法第二十三條第一項第一号に規定する罪
- (14) 出入国管理及び難民認定法第七十四條第一項、第七十四條の二第二項、第七十四條の四第一項、第七十四條の六の二第二項又は第七十四條の八第二項に規定する罪
- (15) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四條第一項、第六十四條の二第一項若しくは第二項、第六十四條の三第一項若しくは第二項、第六十五條第一項若しくは第二項又は第六十六條第一項（小分け、譲渡し、譲受け及び所持に係る部分に限る。）に規定する罪
- (16) 武器等製造法第三十一條第一項、第三十一條の二第一項又は第三十一條の三第四号（猟銃の製造に係る部分に限る。）に規定する罪
- (17) 出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第五條に規定する罪
- (18) 売春防止法第八條第一項（第七條第二項に係る部分に限る。）、第十一條第二項、第十二條又は第十三條に規定する罪
- (19) 銃砲刀剣類所持等取締法第三十一條第二項若しくは第三項、第三十一條の二第一項、第三十一條の三第三項若しくは第四項、第三十一條の四第一項若しくは第二項、第三十一條の七第一項、第三十一條の八、第三十一條の九第一項、第三十一條の十一第一項第一号若しくは第二号又は第三十一條の十三に規定する罪
- (20) 著作権法百十九條第二項第三号に規定する罪
- (21) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第二十五條第一項第一号、第二号、第八号、第九号、第十三号又は第十四号に規定する罪

第七條 法第七條第三項の規定による通知は、別記様式第三号の指定通知書を送達して行うものとする。

(指定の取消しに係る確認の手続)

第八條 法第八條第四項の規定による確認の請求は、同項に規定する書類を添付した別記様式第四号の取消確認請求書を警察庁に提出して行うものとする。

2 法第八條第五項の規定による確認の結果の通知は、別記様式第五号の取消確認結果通知書を送付して行うものとする。

(指定の取消しに係る公示事項)

第九條 法第八條第七項において準用する法第七條第一項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

一 指定の取消しに係る指定暴力団等(法第二條第五号に規定する指定暴力団等をいう。以下同じ。)の名称

二 指定の取消しに係る指定暴力団等の主たる事務所の所在地(法第八條第二項第一号に該当することとなつたときの取消しの場合にあつては、当該消滅した指定暴力団等を代表する者であつた者。次条第四号において同じ。)の氏名及び住所

三 指定の取消しに係る指定暴力団等を代表する者(法第八條第二項第一号に該当することとなつたときの取消しの場合にあつては、当該消滅した指定暴力団等を代表する者であつた者。次条第四号において同じ。)の氏名及び住所

四 指定をした年月日

五 指定番号

六 指定の取消しに係る通知すべき事項(指定の取消しに係る通知すべき事項)

第十條 法第八條第七項において準用する法第七條第三項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

一 指定を取り消した旨

二 指定の取消しに係る指定暴力団等の名称

三 指定の取消しに係る指定暴力団等の主たる事務所の所在地

四 指定の取消しに係る指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所

五 指定の取消しに係る指定暴力団等の名称

六 指定を取り消した年月日

七 指定の取消しに係る通知すべき事項(指定の取消しに係る通知すべき事項)

八 モーターボート競走法第六十五條第二号又は第六十八條第三号に規定する罪

九 覚醒剤取締法第四十一條の二(譲渡し及び譲受けに係る部分に限る。又は第四十一條の四第一項第四号、第二項(同条第一項第四号に係る部分に限る。以下この号において同じ。))若しくは第三項(同条第一項第四号及び第二項に係る部分に限る。)に規定する罪

十 麻薬及び向精神薬取締法第六十四條の二(譲渡し、譲受け及び交付に係る部分に限る。)、第六十四條の三(施用及び施用を受ける

こと)に係る部分に限る。又は第六十六條(譲渡し及び譲受けに係る部分に限る。)に規定する罪

十一 銃砲刀剣類所持等取締法第三十一條の四、第三十一條の九、第三十一條の十六第一項第三号若しくは第二項又は第三十一條の十七第二項第二号、第三項第二号若しくは第四項第二号に規定する罪

十二 銃砲刀剣類所持等取締法第三十一條の四、第三十一條の九、第三十一條の十六第一項第三号若しくは第二項又は第三十一條の十七第二項第二号、第三項第二号若しくは第四項第二号に規定する罪のうち、次に掲げる罪

イ 麻薬特例法第五條に規定する罪のうち、次に掲げる行為に係る罪

(1) 大麻取締法第二十四條の二(譲渡し及び譲受けに係る部分に限る。)に規定する罪に当たる行為をすること。

(2) 覚醒剤取締法第四十一條の二(譲渡し及び譲受けに係る部分に限る。)に規定する罪に当たる行為をすること。

(3) 麻薬及び向精神薬取締法第六十四條の二(譲渡し、譲受け及び交付に係る部分に限る。又は第六十六條(譲渡し及び譲受けに係る部分に限る。))に規定する罪に当たる行為をすること。

ロ 麻薬特例法第八條第二項(譲渡し、譲受け及び交付に係る部分に限る。)に規定する罪のうち、第一條第四十一號二(1)から(4)までに掲げる罪に係る罪

十四 児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律第八條第一項又は第三項(同条第一項に係る部分に限る。)に規定する罪

十五 会社法第九百七十條第二項又は第四項(同条第二項に係る部分に限る。)に規定する罪

十六 犯罪による収益の移転防止に関する法律第二十八條第一項から第三項までに規定する罪

(暴力的要求行為又は準暴力的要求行為の相手方に対する援助の措置等)

第十四條 都道府県公安委員会(以下「公安委員会」という。)は、法第十三條の援助を受けた旨の申出を受けた場合において、当該申出を相当と認めるときは、当該申出の内容に応じ、次に掲げる援助の措置を採るものとする。

一 当該申出に係る法第十三條又は第十二條の六の規定による命令(以下この号及び次号に

おいて単に「命令」という。)に係る暴力的要求行為(法第二條第七号に規定する暴力的要求行為をいう。以下同じ。))又は準暴力的要求行為(法第二條第八号に規定する準暴力的要求行為をいう。以下同じ。))をした者に對し、当該申出をした者が法第十三條各号に定める措置(以下この号において「被害回復措置」という。))を執ることを求めている旨その他当該申出をした者が命令に係る暴力的要求行為又は準暴力的要求行為をした者に對して被害回復措置を執ることを求めるための交渉(以下この条において「被害回復交渉」という。))を円滑に行うために必要な事項の連絡をすること。

二 命令に係る暴力的要求行為又は準暴力的要求行為をした者の氏名及び住所その他の連絡先を教示すること。

三 被害回復交渉を行う際の心構え、交渉方法その他の被害回復交渉に関する事項について助言すること。

四 法第三十二條の三第一項の都道府県暴力追放運動推進センター(第二十四條第十号及び第二十六條において「都道府県センター」という。))が行つてゐる法第三十二條の三第二項第九号の事業について教示すること。

五 被害回復交渉に関して相互支援又は共同交渉を行うための民間の団体その他の組織がある場合にあつては、当該組織を紹介すること。

六 被害回復交渉を行う場所として警察施設を利用させること。

法第十三條の申出は、別記様式第七号の援助申出書を提出して行うものとする。

(事業者に対する援助の措置)

第十五條 公安委員会は、法第十四條第一項の援助を受けた旨の申出を受けた場合において、当該申出を相当と認めるときは、当該申出の内容に応じ、次に掲げる援助の措置を採るものとする。

一 不当要求(法第十四條第一項に規定する不当要求をいう。以下同じ。))による被害を防止するために果たすべき事業者(同項に規定する事業者をいう。以下同じ。))の役割について教示すること。

二 責任者(法第十四條第一項に規定する責任者をいう。以下同じ。))として選任すべき者の要件、責任者の選任の方法その他責任者の

選任につき事業者が配慮すべき事項について資料を提供し、又は助言すること。

三 法第十四条第二項の講習(以下「責任者講習」という。)について教示すること。

四 暴力団若しくは暴力団員の活動の状況又は不当要求の実態について教示すること。

五 不当要求に應對する使用人等(法第十四条第一項に規定する使用人等をいう。第十八条第三項において同じ。)の應對の心構え、應對方法その他の対応方法について資料を提供し、又は助言すること。

六 不当要求を受けた場合の警察等への連絡方法について教示すること。

七 業種、地域等に特有の形態の不当要求による被害を事業者が共同して効果的に防止するため事業者又は第十七条第一項の規定による届出に係る責任者が業種、地域等の別に応じ相互に連携して組織的な活動を行うことについて指導し、若しくは助言し、又は当該活動に必要な資料を提供すること。

八 不当要求情報管理機関登録規程(平成三年国家公安委員会告示第五号)の規定により登録を受けた不当要求情報管理機関(法第三十二条の三第二項第八号に規定する不当要求情報管理機関をいう。第十八条第三項において同じ。)を紹介すること。

(被害回復アドバイザー)

第十六条 公安委員会は、第十四条第一項第三号から第五号まで又は前条各号に掲げる措置を採るに当たっては、都道府県警察の職員であった者で第十四条第一項第三号又は前条第五号若しくは第七号の措置について知識経験を有し、かつ、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものうちから警視總監又は道府県警察本部長が非常勤の職員として任命した者に、その事務を処理させ、又は助言、援助その他の協力を行わせることができる。

一 人格及び行動について、社会的信望を有すること。

二 職務の遂行に必要な熱意及び時間的余裕を有すること。

三 健康で活動力を有すること。

2 前項の規定により公安委員会の事務を処理し、又は助言、援助その他の協力をを行う者(次項において「被害回復アドバイザー」という。)は、職務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

<p>3 被害回復アドバイザーは、その職務を行うに当たっては、その身分を示す別記様式第八号の身分証明書を携帯し、関係者から請求があったときは、これを提示しなければならない。(責任者の選任の届出)</p> <p>第十七条 事業者は、責任者を選任した場合において、不当要求による被害を防止するため、当該責任者を通じて公安委員会から法第十四条第一項の援助を受け、又は当該責任者に責任者講習を受けさせる必要があると認めるときは、責任者を選任した旨を公安委員会に届出するものとする。</p> <p>2 前項の規定による届出は、別記様式第九号の責任者選任届出書を公安委員会に提出して行うものとする。</p> <p>(責任者講習)</p> <p>第十八条 責任者講習の種別は、定期講習、選任時講習及び臨時講習とする。</p> <p>2 定期講習はすべての責任者を対象におおむね三年ごとに一回、選任時講習は新たに選任された責任者を対象に当該選任された日からおおむね一年以内に一回、臨時講習は不当要求による被害を防止するため責任者講習を行う必要がある特別の事情がある場合に当該事情に係る責任者を対象にその必要の都度、それぞれ行うものとする。</p> <p>3 責任者講習は、次の表の上欄に掲げる責任者講習の種別の区分に従い、それぞれ同表の中欄に定める講習事項について、同表の下欄に定める講習時間行うものとする。</p>	<table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>講習事項</th> <th>講習時間</th> </tr> <tr> <td>一 定期講習</td> <td>法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下</td> <td>三時間以上四時間</td> </tr> <tr> <td>二 選任時講習</td> <td>法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下</td> <td>三時間以上四時間</td> </tr> <tr> <td>三 臨時講習</td> <td>法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下</td> <td>三時間以上四時間</td> </tr> </table>	種別	講習事項	講習時間	一 定期講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間	二 選任時講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間	三 臨時講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間
種別	講習事項	講習時間											
一 定期講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間											
二 選任時講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間											
三 臨時講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間											

<p>二 不当要求情報管理機関との連絡に関する業務</p> <p>ホ その他不当要求による事業者又は使用人等の被害を防止するために必要な業務</p> <p>二 前項のうち基本的な事項に関する講習事項は、三時間以上四時間以下とする。</p> <p>三 不当要求に係る特別の事情に関する二時間以上三時間以下の講習事項は、別記様式第十号の講習事項表に記載するものとする。</p> <p>四 責任者講習は、責任者を選任した事業者の行う事業の業種、事業所の所在する地域、責任者の経験等の別に応じ、学級を編成して行うように努めるものとする。</p> <p>5 責任者講習の方法は、教本、視聴覚教材等必要な教材を用いるほか、不当要求についての具体的事例に基づいて行うものとする。</p> <p>6 責任者講習は、あらかじめ講習計画を作成し、当該計画に基づいて行うものとする。(責任者講習の通知等)</p> <p>第十九条 公安委員会は、責任者講習を行うとするとときは、第十七条第一項の規定により届出をした事業者に別記様式第十号の責任者講習通知書を送付して通知するものとする。</p> <p>2 責任者講習を受けようとする者は、公安委員会に別記様式第十一号の責任者講習受講申込書を提出しなければならない。</p> <p>3 公安委員会は、責任者講習を受講した者に対し、別記様式第十二号の受講修了書を交付するものとする。</p> <p>第三章 対立抗争時の事務所の使用制限等(事務所の使用制限の命令に係る標準)</p> <p>第二十条 法第十五条第四項の国家公安委員会規則で定める標準は、別記様式第十三号のとおりとする。</p> <p>(特定抗争指定暴力団等の指定の期限の延長に係る通知)</p> <p>第二十一条 公安委員会は、法第十五条の二第二項(同条第四項において準用する場合を含む。)の規定により同条第一項(同条第四項において準用する場合を含む。以下この章において同じ。)の第一項第六号及び第三十九条において同じ。)の規定による指定(以下この章において単に</p>	<table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>講習事項</th> <th>講習時間</th> </tr> <tr> <td>一 定期講習</td> <td>法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下</td> <td>三時間以上四時間</td> </tr> <tr> <td>二 選任時講習</td> <td>法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下</td> <td>三時間以上四時間</td> </tr> <tr> <td>三 臨時講習</td> <td>法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下</td> <td>三時間以上四時間</td> </tr> </table>	種別	講習事項	講習時間	一 定期講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間	二 選任時講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間	三 臨時講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間
種別	講習事項	講習時間											
一 定期講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間											
二 選任時講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間											
三 臨時講習	法その他不当要求による被害を三時間以上四時間以下	三時間以上四時間											

「指定」という。)の期限を延長したときは、当該指定に係る指定暴力団等を代表する者に対し、その旨及び延長後の期限を通知するものとする。

2 前項の規定による通知は、別記様式第十四号の指定期限延長通知書を送達して行うものとする。

(特定抗争指定暴力団等の指定に係る標準)

第二十一条の二 法第十五条の二第五項の国家公安委員会規則で定める標準は、別記様式第十五号のとおりとする。

(特定抗争指定暴力団等の指定に係る公示事項)

第二十一条の三 法第十五条の二第八項において準用する法第七条第一項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

一 指定に係る指定暴力団等の名称

二 指定に係る指定暴力団等の主たる事務所の所在地

三 指定に係る指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所

四 指定に係る指定暴力団等の指定番号

五 法第十五条の二第一項に規定する警戒区域(以下この章において単に「警戒区域」という。)

六 指定の期限

七 指定の根拠となる適用法条

七 指定抗争指定暴力団等の指定に係る通知すべき事項)

第二十一条の四 法第十五条の二第八項において準用する法第七条第三項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

一 指定をした旨

二 指定に係る指定暴力団等の名称

三 指定に係る指定暴力団等の主たる事務所の所在地

四 指定に係る指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所

五 指定に係る指定暴力団等の指定番号

六 警戒区域

七 指定をした理由

八 指定をした年月日

九 指定の期限

(特定抗争指定暴力団等の指定に係る通知の方法)

第二十一条の五 法第十五条の二第八項において準用する法第七条第三項の規定による通知は、

別記様式第十六号の指定通知書を送達して行うものとする。

(警戒区域の変更に係る公示事項)

第二十一条の六 法第十五条の二第九項において

準用する法第七条第一項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 警戒区域の変更に係る特定抗争指定暴力団等(法第十五条の二第一項に規定する特定抗争指定暴力団等をいう。以下同じ。)の名称
- 二 警戒区域の変更に係る特定抗争指定暴力団等の主たる事務所所在地
- 三 警戒区域の変更に係る特定抗争指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所
- 四 警戒区域の変更に係る特定抗争指定暴力団等の指定番号
- 五 警戒区域の変更に係る指定をした年月日
- 六 変更後の警戒区域

(警戒区域の変更に係る通知すべき事項)

第二十一条の七 法第十五条の二第九項において

準用する法第七条第三項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 警戒区域の変更に係る特定抗争指定暴力団等の名称
- 二 警戒区域の変更に係る特定抗争指定暴力団等の主たる事務所所在地
- 三 警戒区域の変更に係る特定抗争指定暴力団等の主たる事務所所在地
- 四 警戒区域の変更に係る特定抗争指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所
- 五 警戒区域の変更に係る特定抗争指定暴力団等の指定番号
- 六 警戒区域の変更に係る指定をした年月日
- 七 変更後の警戒区域
- 八 警戒区域を変更した理由
- 九 警戒区域を変更した年月日

(警戒区域の変更に係る通知の方法)

第二十一条の八 法第十五条の二第九項において

準用する法第七条第三項の規定による通知は、別記様式第十七号の警戒区域変更通知書を送達して行うものとする。

(特定抗争指定暴力団等の指定の取消しに係る公示事項)

第二十一条の九 法第十五条の四第二項において

準用する法第七条第一項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 指定の取消しに係る特定抗争指定暴力団等の名称
- 二 指定の取消しに係る特定抗争指定暴力団等の主たる事務所所在地

三 指定の取消しに係る特定抗争指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所

四 指定の取消しに係る特定抗争指定暴力団等の指定番号

五 指定をした年月日

(特定抗争指定暴力団等の指定の取消しに係る通知すべき事項)

第二十一条の十 法第十五条の四第二項において

準用する法第七条第三項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 指定を取り消した旨
- 二 指定の取消しに係る特定抗争指定暴力団等の名称
- 三 指定の取消しに係る特定抗争指定暴力団等の主たる事務所所在地
- 四 指定の取消しに係る特定抗争指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所
- 五 指定の取消しに係る特定抗争指定暴力団等の指定番号
- 六 指定を取り消した年月日

(特定抗争指定暴力団等の指定の取消しに係る通知の方法)

第二十一条の十一 法第十五条の四第二項において

準用する法第七条第三項の規定による通知は、別記様式第十八号の指定取消通知書を送達して行うものとする。

第四章 加入の強要の規制その他の規制等

第一節 加入の強要の規制等

(その者と密接な関係を有する者)

第二十二条 法第十六条第三項の国家公安委員会規則で定める者は、次のとおりとする。

- 一 その者の親族(その者と内縁関係にある者その他のその者と同居し、かつ、生計を同じくする者を含む。)
- 二 その者を保護者とする少年
- 三 その者が雇用する者又はその者が事業所に於いて監督的地位にある場合において現にその者の監督下にある者
- 四 その者が学校(専修学校及び各種学校を含む。)において教育又は養護の職務を行っている場合において現にその者が教育又は養護をしている学生又は生徒
- 五 その者が保護司(保護司法(昭和二十五年法律第二百四号)に規定する保護司をいう。)

として現にその改善及び更生を助けている者
六 その者が法第三十二条の三第一項第二号の暴力追放相談委員として現に暴力団への加入

又は暴力団からの脱退に係る暴力団員による不当な行為に関する相談の申出を受け、助言をしてい

る場合における当該不当な行為の相手方

(密接な関係を加入させるための行為等)

第二十三条 法第十六条第三項の国家公安委員会規則で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 自己又は自己の所属する指定暴力団等の他の指定暴力団員(法第九条に規定する指定暴力団員をいう。以下同じ。)が密接な関係者(法第十六条第三項の密接な関係者をいう。以下この条において同じ。)によるこれらの者への連絡を求めている旨を当該密接な関係者に伝えることを強要し、又は勧誘すること。
- 二 自己又は自己の所属する指定暴力団等の他の指定暴力団員が密接な関係者による自己の所属する指定暴力団等の事務所への出頭を求めている旨を当該密接な関係者に伝えることを強要し、又は勧誘すること。
- 三 自己が当該者を訪問したこと又は当該者と連絡をしたことを密接な関係者に伝えることを強要し、又は勧誘すること。

四 密接な関係者に対する指導又は助言を行うこと

五 密接な関係者を保護することその他の密接な関係者が指定暴力団等へ加入させられ、又は指定暴力団等から脱退することを妨害されることを防止するための行為を要することを強要し、又は勧誘すること。

六 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

七 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

八 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

九 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

十 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

十一 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

十二 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

十三 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

十四 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

十五 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

十六 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

十七 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

十八 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

十九 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

二十 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

二十一 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

二十二 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

二十三 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

二十四 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

二十五 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

二十六 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

二十七 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

二十八 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

二十九 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

三十 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

三十一 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

三十二 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

三十三 加入させる行為等を助けることを強要し、又は勧誘すること。

に、暴力団員による妨害行為を防止するため警察の執る措置に関する事項その他の当該事業者による離脱者の円滑な雇用を資する事項を連絡し、並びに離脱者及び離脱者を雇用しようとする事業者の求めに応じ、これらの者の面接の場に警察職員を同席させ、離脱者の離脱の経緯等を説明させること。

二 離脱者又は暴力団からの離脱の意志を有する者(以下この条及び第二十九条において「離脱希望者」という。)の就業環境への円滑な適応に資するための民間の自主的な組織活動を支援すること。

三 暴力団員に対し、離脱希望者が刑務所を出所する際の出迎え、離脱希望者の親族に対する面会の要求その他の離脱希望者の離脱を妨げる行為の防止のため必要な警告をすること。

四 離脱希望者、離脱者若しくはこれらの者の親族又は離脱者を雇用し、若しくは雇用しようとする者その他の関係者を暴力団員による不当な行為から保護すること。

五 離脱希望者が暴力団から離脱するため社会を構成する一員としての自覚をもち、就業環境に適応するため自らその能力を開発する努力を行うことについての指導、警察職員が職務上暴力団員と面談する機会を得た場合におけるその者の離脱の意志の確認及び当該暴力団員が離脱の意志を有する場合におけるその者の暴力団からの円滑な離脱のための助言その他の必要な補導を行うこと。

六 離脱希望者の親族に対し、当該親族が当該離脱希望者について助言することその他の離脱希望者の親族による援助を促すための当該離脱希望者の離脱のための交渉の状況等についての説明をし、その他離脱希望者の生活環境を調整改善するために必要な助言又は連絡をすること。

七 離脱希望者の所属する暴力団に対して離脱の意志を連絡すること、離脱のための交渉方法を教示すること、離脱のための交渉を行う場所として警察施設を利用させることその他の手段により、離脱希望者の離脱のための交渉を助けること。

八 離脱希望者又はその親族の求めに応じ、当該離脱希望者の離脱のための交渉を仲介すること。

九 指詰め（法第二十條の指詰めをいう。）をしたことによる手指の特徴又は入れ墨を目立たないようにするための施術を受けようとする離脱者又は当該施術を行う者の求めに応じ、当該離脱者の離脱の経緯の説明その他離脱者が当該施術を受けることを容易にするために必要な事項を教示すること。

十 都道府県センターが行う法第三十二條の三第二項第五号の事業について離脱希望者その他関係者に対して教示し、並びに公共職業安定所、刑務所その他の矯正機関、保護観察所その他の更生保護機関及び保護司会その他の更生保護団体と必要な連絡をすること。

十一 遠隔地に転居し、就職することなどにより社会経済活動に参加しようとする離脱希望者又は離脱者の生活環境の調整改善に関し関係する公安委員会と必要な連絡をすること。

第二十五条 公安委員会は、前条各号（第三号、第四号及び第十号を除く。）に掲げる措置を採るに当たっては、都道府県警察の職員であつた者で同条第一号、第五号、第六号又は第八号の措置について知識経験を有し、かつ、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものうちから警視總監又は道府県警察本部長が非常勤の職員として任命した者に、その事務を処理させ、又は指導、助言その他の補導を行わせることができる。

- 一 人格及び行動について、社会的信望を有すること。
- 二 職務の遂行に必要な熱意及び時間的余裕を有すること。
- 三 健康で活動力を有すること。
- 四 公安委員会は、前項の規定により当該公安委員会の事務を処理し、又は指導、助言その他の補導を行う者（以下この条において「社会復帰アドバイザー」という。）に、必要に応じ、法第二十八條第二項に規定する啓発を行わせることができる。

- 2 社会復帰アドバイザーは、職務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- 4 社会復帰アドバイザーは、その職務を行うに当たっては、その身分を示す別記様式第十九号の身分証明書を携帯し、関係者から請求があつたときは、これを提示しなければならない。

第二十六条 都道府県センターは、離脱希望者から離脱に係る相談の申出を受けた場合において、当該離脱希望者について第二十四條各号の措置が公安委員会により執られる必要があると認めるときは、速やかに、当該申出を受けた旨を公安委員会に連絡するものとする。ただし、当該連絡をすることが当該離脱希望者の意思に反する場合は、この限りでない。

法第二十八條第三項の規定により公安委員会が都道府県センターから報告を求めることができする事項は、離脱希望者の氏名、その者の所属する暴力団の名称、その者の職歴及び技能その他の公安委員会が当該離脱希望者について第二十四條各号の措置を執るために必要な事項であつて、都道府県センターが法第二十八條第三項の報告をすることについて離脱希望者が同意したものとす。

第二節 事務所等における禁止行為等
(揭示等が禁止される表示又は物品)

第二十七条 法第二十九條第一号の国家公安委員会規則で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 指定暴力団等が自己を示すために用いる文字若しくは図形若しくはこれらの結合による標章の表示又はその標章を付した物品であつて、殊更に当該標章の内容を広告していること認められるもの
- 二 銃砲刀剣類その他の凶器として用いられるおそれがあること認められる物品

第二十八条 法第二十九條第三号の国家公安委員会規則で定める用務は、次のとおりとする。

- 一 債務の履行
- 二 債務者の求めに応じ行つた債務の内容又はその履行の条件の変更に関する交渉
- 三 当該者の債務の不履行による損害賠償を名目として金品その他の財産上の利益の供与を受けることに関する交渉
- 四 損害に係る示談の交渉
- 五 所持する手形についてその振出人の求めに応じ行つた譲渡に関する交渉
- 六 株式会社若しくは当該株式会社の子会社（会社法第一條第三号の子会社をいう。）又は当該株式会社の取締役、執行役員若しくは監査役若しくは株主に当該株式会社の株式を買い取らせ、若しくは買取りのあっせんをさせることに関する交渉
- 七 土地又は建物の所有又は占有に関与していることを殊更に示すことをやめることの対償として作為若しくは不作為を要求する用務

八 当該者に関する事実を宣伝しないこと又は当該者に関する公知でない事実を公表しないこととの対償として作為又は不作為を要求する用務

九 指定暴力団等から脱退することを防止する用務又は指定暴力団等から脱退することを容認することの代償として作為若しくは不作為を要求する用務

第三節 損害賠償請求等の妨害の規制
(請求者と社会生活において密接な関係を有する者)

第二十九条 法第三十條の二の国家公安委員会規則で定める者は、次のとおりとする。

- 一 請求者（法第三十條の二に規定する請求者をいう。以下この条において同じ。）の配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者その他婚姻の予約者を含む。）
- 二 請求者の直系の親族又は兄弟姉妹
- 三 請求者の同居者（前二号に該当する者を除く。）

第四章の二 特定危険指定暴力団等の指定の期限の延長に係る通知

第三十条 公安委員会は、法第三十條の八第二項の規定により同条第一項の規定による指定（以下この章において単に「指定」という。）の期限を延長したときは、当該指定に係る指定暴力団等を代表する者に対し、その旨及び延長後の期限を通知するものとする。

2 前項の規定による通知は、別記様式第十四号の指定期限延長通知書を送達して行つたものとする。

第三十一条 法第三十條の八第四項において準用する法第七條第一項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 指定に係る指定暴力団等の名称
- 二 指定に係る指定暴力団等の主たる事務所の所在地
- 三 指定に係る指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所
- 四 指定に係る指定暴力団等の指定番号
- 五 法第三十條の八第一項に規定する警戒区域（以下この章において単に「警戒区域」という。）

六 指定の期限
(特定危険指定暴力団等の指定に係る通知すべき事項)

第三十二条 法第三十條の八第四項において準用する法第七條第三項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 指定をした旨
- 二 指定に係る指定暴力団等の名称
- 三 指定に係る指定暴力団等の主たる事務所の所在地
- 四 指定に係る指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所
- 五 指定に係る指定暴力団等の指定番号
- 六 警戒区域
- 七 指定をした理由
- 八 指定をした年月日
- 九 指定の期限

(特定危険指定暴力団等の指定に係る通知の方法)

第三十二条の二 法第三十條の八第四項において準用する法第七條第三項の規定による通知は、別記様式第十六号の指定通知書を送達して行つたものとする。

第三十二条の三 法第三十條の八第五項において準用する法第七條第一項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。

- 一 警戒区域の変更に係る特定危険指定暴力団等（法第三十條の八第一項に規定する特定危険指定暴力団等をいう。以下同じ。）の名称
 - 二 警戒区域の変更に係る特定危険指定暴力団等の主たる事務所の所在地
 - 三 警戒区域の変更に係る特定危険指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所
 - 四 警戒区域の変更に係る特定危険指定暴力団等の指定番号
 - 五 警戒区域の変更に係る指定をした年月日
 - 六 変更後の警戒区域
- 第三十二条の四** 法第三十條の八第五項において準用する法第七條第三項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。
- 一 警戒区域を変更した旨
 - 二 警戒区域の変更に係る特定危険指定暴力団等の名称
 - 三 警戒区域の変更に係る特定危険指定暴力団等の主たる事務所の所在地

四 警戒区域の変更に係る特定危険指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所
五 警戒区域の変更に係る特定危険指定暴力団等の指定番号
六 警戒区域の変更に係る指定をした年月日
七 変更後の警戒区域
八 警戒区域を変更した理由
九 警戒区域の変更に係る通知の方法

第三十二条の五 法第三十条の八第五項において準用する法第七條第三項の規定による通知は、別記様式第十七号の警戒区域変更通知書を送達して行うものとする。

第三十二条の六 法第三十条の十一第三項の国家公安委員会規則で定める標章は、別記様式第十三号のとおりとする。

第三十二条の七 法第三十条の十二第二項において準用する法第七條第一項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。
一 指定の取消しに係る特定危険指定暴力団等の名称
二 指定の取消しに係る特定危険指定暴力団等の主たる事務所所在地
三 指定の取消しに係る特定危険指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所
四 指定の取消しに係る特定危険指定暴力団等の指定番号
五 指定をした年月日

第三十二条の八 法第三十条の十二第二項において準用する法第七條第三項の国家公安委員会規則で定める事項は、次のとおりとする。
一 指定を取り消した旨
二 指定の取消しに係る特定危険指定暴力団等の名称
三 指定の取消しに係る特定危険指定暴力団等の主たる事務所所在地
四 指定の取消しに係る特定危険指定暴力団等を代表する者の氏名及び住所
五 指定を取り消した年月日

第三十二条の九 法第三十条の十二第二項において準用する法第七條第三項の規定による通知は、別記様式第十八号の指定取消通知書を送達して行うものとする。

第五節 報告及び立入り
第三十三条 法第三十三条第一項の規定による報告又は資料の提出の要求は、次に掲げる事項を記載した書面を送達して行うものとする。
一 要求の内容
二 要求の理由
三 報告又は資料の提出の方法
四 報告又は資料の提出の期限
五 報告をせず、若しくは資料を提出せず、又は虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出した場合における法律上の制裁

第三十四条 公安委員会は、法第三十三条第一項の規定による報告が口頭で行われるときは、当該都道府県警察の職員にこれを聴取させ、その内容について別記様式第二十号の報告調査書を作成させるものとする。
第三十五条 公安委員会は、法第三十三条第一項の規定による資料の提出を受けたときは、次に掲げる事項を記載した別記様式第二十一号の提出資料目録を作成しなければならない。
一 事実の件名
二 提出を受けた年月日
三 提出者の氏名及び住所
四 提出を受けた資料の標目並びに所有者の氏名及び住所

第三十六条 法第三十三条第一項の規定による立入検査は、次の各号のいずれかに掲げる場合であつて、同項の規定による報告又は資料の提出によつてはその目的を達することができないとき、行うものとする。
一 事務所を使用していると認められる者について、法第三条又は第四条の規定による指定をするためその者が当該指定に係る暴力団の

構成員であることその他必要な事項を確認することが必要であるとき。
二 法の規定に違反する行為が行われていると認められる場合であつて、当該違反行為に係る事実を確認することが必要であるとき。
三 法の規定に違反する行為が行われたと認められる場合であつて、当該違反行為に係る事実又は更に反復して当該違反行為と類似の違反行為若しくは当該規定に違反する行為が行われるおそれがあることを確認することが必要であるとき。
四 法第十二條の四第一項の規定による命令を発する場合であつて、当該命令に係る準暴力の要求行為が行われるおそれがあることを確認することが必要であるとき。
五 事務所が法第十五條第一項に規定する対立抗争に関し同項各号に掲げる用に供されていること若しくは供されるおそれがあること又は同条第三項に規定する暴力行為に関し同項において読み替えて準用する同条第一項各号に掲げる用に供されていること若しくは供されるおそれがあることを確認することが必要であるとき。
六 法第十五條の二第一項に規定する暴力行為が行われるおそれがあることを確認することが必要であるとき。
七 法第三十条の四又は第三十条の五第一項に規定するおそれがあることを確認することが必要であるとき。
八 法第三十条の八第一項に規定する暴力行為が行われるおそれがあることを確認することが必要であるとき。
九 事務所が法第三十条の十一第一項に規定する暴力行為に関し同項各号に掲げる用に供されていること又は供されるおそれがあることを確認することが必要であるとき。
十 法の規定による命令が発せられている場合であつて、当該命令の履行を確保することが必要であるとき。
十一 前各号に掲げる場合のほか、特に立入検査を行う必要があると認められるとき。

第三十七条 法第三十五条第四項の規定による通知は、当該仮の命令（法第三十五条第一項の規定による命令をいう。以下同じ。）をした理由に係る書類その他の物件を添付した別記様式第二十四号の移送通知書を送付して行うものとする。

（仮の命令に係る標章の取除き）
第三十八条 公安委員会は、法第三十五条第八項の規定により次の各号に掲げる仮の命令の効力を失わせたときは、当該各号に定める標章を取り除かなければならない。
一 法第十五條第一項（同条第三項において準用する場合を含む。第四十五條において同じ。）の規定に係る仮の命令
二 法第三十条の十一第一項の規定に係る仮の命令
三 同条第三項の規定により貼り付けられた標章

第七章 公安委員会相互の協力
第三十九条 公安委員会は、法第三条、第四条、第十五條の二第一項若しくは第三十条の八第一項の規定による指定（以下この条において単に「指定」という。）又は指定の取消しをするため必要があるときは、指定又は指定の取消しに係る暴力団の活動の状況、当該暴力団の事務所所在地その他当該暴力団の実態を把握していることと認められる他の公安委員会に対して、必要な事項を照会することができる。この場合において、照会を受けた公安委員会は、照会を受けた事項について速やかに回答しなければならない。

（命令等についての協力）
第四十条 公安委員会は、法の規定による命令又は指示（以下この条において「命令等」という。）をするため必要があるときは、当該命令等に係る違反行為若しくは違反行為が行われるおそれ若しくは法第三十条の五第一項に規定するおそれ若しくは当該指示に係る準暴力の要求行為が行われるおそれ（以下この条において「違反行為等」という。）に関する事実を把握していることと認められる他の公安委員会に対して、必要な事項を照会することができる。この場合において、照会を受けた公安委員会は、照会を受けた事項について速やかに回答しなければならない。

第六節 仮の命令
第三十七條 法第三十五条第四項の規定による通知は、当該仮の命令（法第三十五条第一項の規定による命令をいう。以下同じ。）をした理由に係る書類その他の物件を添付した別記様式第二十四号の移送通知書を送付して行うものとする。

（仮の命令に係る標章の取除き）
第三十八條 公安委員会は、法第三十五条第八項の規定により次の各号に掲げる仮の命令の効力を失わせたときは、当該各号に定める標章を取り除かなければならない。
一 法第十五條第一項（同条第三項において準用する場合を含む。第四十五條において同じ。）の規定に係る仮の命令
二 法第三十条の十一第一項の規定に係る仮の命令
三 同条第三項の規定により貼り付けられた標章

第七章 公安委員会相互の協力
第三十九條 公安委員会は、法第三条、第四条、第十五條の二第一項若しくは第三十条の八第一項の規定による指定（以下この条において単に「指定」という。）又は指定の取消しをするため必要があるときは、指定又は指定の取消しに係る暴力団の活動の状況、当該暴力団の事務所所在地その他当該暴力団の実態を把握していることと認められる他の公安委員会に対して、必要な事項を照会することができる。この場合において、照会を受けた公安委員会は、照会を受けた事項について速やかに回答しなければならない。

（命令等についての協力）
第四十條 公安委員会は、法の規定による命令又は指示（以下この条において「命令等」という。）をするため必要があるときは、当該命令等に係る違反行為若しくは違反行為が行われるおそれ若しくは法第三十条の五第一項に規定するおそれ若しくは当該指示に係る準暴力の要求行為が行われるおそれ（以下この条において「違反行為等」という。）に関する事実を把握していることと認められる他の公安委員会に対して、必要な事項を照会することができる。この場合において、照会を受けた公安委員会は、照会を受けた事項について速やかに回答しなければならない。

第六節 仮の命令
第三十七條 法第三十五条第四項の規定による通知は、当該仮の命令（法第三十五条第一項の規定による命令をいう。以下同じ。）をした理由に係る書類その他の物件を添付した別記様式第二十四号の移送通知書を送付して行うものとする。

（仮の命令に係る標章の取除き）
第三十八條 公安委員会は、法第三十五条第八項の規定により次の各号に掲げる仮の命令の効力を失わせたときは、当該各号に定める標章を取り除かなければならない。
一 法第十五條第一項（同条第三項において準用する場合を含む。第四十五條において同じ。）の規定に係る仮の命令
二 法第三十条の十一第一項の規定に係る仮の命令
三 同条第三項の規定により貼り付けられた標章

の公安委員会であるときは、当該他の公安委員会に対して、当該違反行為等に関する事実に係る書類その他の物件を速やかに送付するものとする。

（援助の措置についての協力）

第四十一条 公安委員会は、第十四条第一項又は第十五条の申出を受けた場合において、採るべき援助の措置の内容により他の公安委員会の協力を得る必要があるときは、当該他の公安委員会に対して、必要な協力を依頼することができる。この場合において、協力の依頼を受けた公安委員会は、必要な協力を行わなければならない。

2 公安委員会は、第十四条第一項又は第十五条の申出を受けた場合において、当該申出に係る援助を行うべき公安委員会が他の公安委員会であるときは、当該他の公安委員会と連絡の上適切な措置を講ずるものとする。

第八章 公安委員会の報告等
（主たる事務所の決定の通報）

第四十二条 法第三十六条第二項の規定による通報は、別記様式第二十五号の主たる事務所決定通報書を送付して行うものとする。

（公安委員会の報告事項）

第四十三条 法第三十六条第三項の規定による報告に係る同項の国家公安委員会が定める事項は、次の表の上欄に掲げる場合の区分に従い、それぞれ同表の下欄に定める事項とする。

一 指定暴力団等一 当該指定暴力団等の変更の名称の変更が前及び変更後の名称並びに指ったと認める場合合定番号	報告する事項
二 変更の時期	報告する事項
三 変更があったと認める理由の概要	報告する事項
二 指定暴力団等一 当該指定暴力団等の名称を代表する者の変及び指定番号 更があったと認め二 変更前及び変更後の代表する者の本籍又は国籍、住所、氏名、生年月日及び性別 三 変更の時期 四 変更があったと認める理由の概要	報告する事項
三 指定暴力団等一 当該指定暴力団等の名称の事務所が設置さ及び指定番号	報告する事項

れ、又は廃止され二 設置され、又は廃止されたと認める場合
三 事務所の所在地
四 設置又は廃止の時期
五 事務所が設置され、又は廃止されたことと認める理由の概要

四 指定暴力団等一 当該指定暴力団等の名称の主たる事務所の及び指定番号 所在地の変更が二 変更前及び変更後の主たる事務所の所在地 三 変更の時期 四 変更があったと認める理由の概要	四 指定暴力団等一 当該指定暴力団等の名称の系列上位指定暴力団等及び指定番号 異動により系列上位指定暴力団等となり、又は系列上位指定暴力団等でないことになった 以下この項指定暴力団等の名称及び指定番号 （以下同じ。）	五 指定暴力団等一 当該指定暴力団等の名称の系列上位指定暴力団等及び指定番号 異動により系列上位指定暴力団等となり、又は系列上位指定暴力団等でないことになった 以下この項指定暴力団等の名称及び指定番号 （以下同じ。）	六 指定暴力団等一 当該指定暴力団等の名称が法第八条第二項及び指定番号 第一号に該当する二 消滅の事由 こととなったと認める理由の概要	七 指定暴力団等一 当該指定暴力団等の名称が法第八条第二項及び指定番号 第二号に該当する二 該当しなくなった事項 こととなったと認める理由の概要	八 構成員又は構一 当該指定暴力団等の名称成団体の加入、脱及び指定番号 退その他の事由に二 異動により構成員となつた者若しくは構成員でなくなった者若しくは構成員でなくなった者の本籍若しくは国籍、住所、氏名、生年月日及び性別 異動により構成団体となり、若しくは構成団体でなくなった団体の名称、主たる事務所の所在地並びに代表する者の氏名及び住所	九 指定暴力団員一 当該指定暴力団員の本籍の住所に変更が二 又は国籍、氏名、生年月日及 つたと認める場合 三 又は国籍、氏名、生年月日及 つたと認める場合 四 又は国籍、氏名、生年月日及 つたと認める場合 五 又は国籍、氏名、生年月日及 つたと認める場合 六 又は国籍、氏名、生年月日及 つたと認める場合 七 又は国籍、氏名、生年月日及 つたと認める場合 八 又は国籍、氏名、生年月日及 つたと認める場合 九 又は国籍、氏名、生年月日及 つたと認める場合 十 又は国籍、氏名、生年月日及 つたと認める場合 十一 又は国籍、氏名、生年月日及 つたと認める場合
---	---	---	---	--	--	---

三 異動の内容
四 異動の時期
五 異動があったと認める理由の概要

八の二 人が法第一二条の五第一項住所、氏名、生年月日及び性 第五号若しくは別並にその者に係る準暴力 二項に規定する者の要求行為に係る指定暴力団 に該当すること等の名称及び指定番号 なり、又は該当し二 前者が法第十二条の五 ないこととなった第一項第五号若しくは第二項 と認める場合 となり、又は該当しないこと となった時期 三 前者が法第十二条の五 第一項第五号若しくは第二項 に規定する者に該当すること となり、又は該当しないこと となった時期 四 変更前及び変更後の住所 変更があったと認める理由の概要	九の二 法第十二条の五第一項各号氏名、生年月日及び性別並び 又は第二項に規定にその者に係る準暴力の要求 する者に該当する行為に係る指定暴力団等の名 者の住所に変更が二 変更前及び変更後の住所 あったと認める 三 変更の時期 四 変更があったと認める理由の概要	十 法の規定又は一 違反行為をした者の本籍 法の規定による命又は国籍、住所、氏名、生年 令に違反する行為月日及び性別並びにその者が があったと認める指定暴力団員である場合には その所属する指定暴力団等の 名称及び指定番号 二 違反行為に係る事項 三 違反行為の概要
---	---	---

四 違反行為をした年月日及び場所
五 対立抗争に係る指定暴力団等の名称及び指定番号
六 対立抗争に係る指定暴力団等の名称及び指定番号
七 対立抗争に係る指定暴力団等の名称及び指定番号
八 対立抗争に係る指定暴力団等の名称及び指定番号
九 対立抗争に係る指定暴力団等の名称及び指定番号
十 対立抗争に係る指定暴力団等の名称及び指定番号
十一 対立抗争に係る指定暴力団等の名称及び指定番号

十一の二 内部抗争（法第十五条第一項等）の名称及び指定番号 争（法第十五条第一項等）の名称及び指定番号 三 内部抗争に係る集団の実 部抗争をいう。以態 下この表において三 暴力行為の概要	十一 対立抗争一 対立抗争に係る指定暴力団等の名称及び指定番号 （法第十五条第一項等）の名称及び指定番号 項に規定する対立二 暴力行為の概要 抗争をいう。以下三 暴力行為が発生した年月 この表において同日及び場所 に於ける暴力四 指定暴力団員により暴力 行為が発生したと行為が行われた場合には、当 認める場合 該指定暴力団員の本籍又は国籍、住所、氏名、生年月日及び性別並びにその所属する指定暴力団等の名称及び指定番号 五 指定暴力団等の事務所に対して暴力行為が行われた場合には、当該事務所所在地並びに当該事務所に係る指定暴力団等の名称及び指定番号 六 指定暴力団員に対して暴力行為が行われた場合には、当該指定暴力団員の本籍又は国籍、住所、氏名、生年月日及び性別並びにその所属する指定暴力団等の名称及び指定番号 七 指定暴力団員の居宅に対して暴力行為が行われた場合には、当該居宅の所在地、当該居宅に居住する指定暴力団員の本籍又は国籍、氏名、生年月日及び性別並びにその所属する指定暴力団等の名称及び指定番号 八 暴力行為が対立抗争に係るものであると認める理由の概要 九 暴力行為が法第十五条の二第一項に規定する暴力行為であることと認める場合には、その旨及びその理由の概要
---	--

(公示送達の方法)
第四十八條の二 法第四十一條及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行令(平成三年政令第三百三十五号)第五條の規定により方面公安委員会が行う法の規定による命令又は指示に係る法第三十九條の二第二項の規定による公示送達(以下この条において単に「公示送達」という。)については、法第三十九條の二第三項の規定による告示は、当該方面公安委員会の掲示板において行うものとする。

2 前項の規定は、法第四十二條第一項の規定により公安委員会が同項に規定する命令又は指示を監視給監又は道府県警察本部長に行わせる場合における当該命令又は指示に係る公示送達について準用する。この場合において、前項中「当該方面公安委員会」とあるのは、「警視庁又は道府県警察本部」と読み替えるものとする。

3 第一項の規定は、法第四十二條第二項の規定により方面公安委員会が同条第一項に規定する命令又は指示を方面本部長に行わせる場合における当該命令又は指示に係る公示送達について準用する。この場合において、第一項中「当該方面公安委員会」とあるのは、「当該方面本部」と読み替えるものとする。

4 第一項の規定は、法第四十二條第三項の規定により公安委員会が同項に規定する命令を警察署長に行わせる場合における当該命令に係る公示送達について準用する。この場合において、第一項中「当該方面公安委員会」とあるのは、「当該警察署」と読み替えるものとする。

第四十九條 第十四條第二項又は第十七條第二項の規定による援助申出書又は責任者選任届出書の提出は、当該援助の申出をしようとする者の住所地又は当該責任者の置かれる事業所の所在地を管轄する警察署長を経由してしなければならない。

(管区警察局長の経由)
第五十條 第四條第一項又は第八條第一項の規定による確認請求書又は取消確認請求書の提出は、管轄管区警察局長を経由してするものとする。

附則 (平成四年三月一日から施行する。)
この規則は、法の施行の日(平成四年三月一日)から施行する。

附則 (平成四年二月二〇日国家公安委員会規則第三号)

この規則は、平成四年三月一日から施行する。

附則 (平成四年六月一六日国家公安委員会規則第一五号)

第一条 この規則は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
一 第一条中警備業の要件に関する規則第二条第十号、第十八号及び第二十号の改正規定
第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五條第十号、第十八号及び第二十号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一條第十号、第十八号及び第二十号の改正規定並びに第四條中暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第十号、第十八号及び第二十号の改正規定
麻薬及び向精神薬取締法等の一部を改正する法律(平成三年法律第九十三号)の施行の日(平成四年七月一日)

二 第一条中警備業の要件に関する規則第二条第二十五号の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五條第二十五号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一條第二十五号の改正規定及び第四条中暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第二十五号の改正規定、廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律(平成三年法律第九十五号)の施行の日(平成四年七月四日)

(経過措置)
第二条 前条第二号に定める日前にした第三条の規定による改正後の暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一條第二十五号に規定する罪に当たる行為(廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び廃棄物処理施設整備緊急措置法の一部を改正する法律第一條の規定による改正前の廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第三十七号)第二十六條第二号(第十六條第一項に係る部分に限る。))及び第二十七條第二号(第十六條第二項第二号に係る部分を除く。)に規定する罪に当たるものに限る。については、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三條第二号の規定は適用しない。

附則 (平成五年四月九日国家公安委員会規則第四号)

(施行期日)
この規則は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律(平成四年法律第五号)の施行の日から施行する。

附則 (平成五年五月一二日国家公安委員会規則第六号)

この規則は、次の各号に掲げる規定(一)に、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
一 第一条の改正規定(同条第二十九号に係る部分に限る。)
二 第一条の改正規定(同条第三十号に係る部分に限る。)
三 その他の部分
暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律(平成五年法律第四十一号)の施行の日

附則 (平成五年六月一五日国家公安委員会規則第九号)

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法及び武器等製造法の一部を改正する法律(平成五年法律第六十六号)の施行の日から施行する。

附則 (平成六年四月一日から施行する。)
この規則は、平成六年四月一日から施行する。
この規則による改正前の警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、警備員等の検定に関する規則、指定車両移動保管機関等に関する規則、遺失物取扱規則、自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく聴聞の実施に関する規則に規定する様式による書面については、当分の間、それぞれ改正後のこれらの規則に規定する様式による書面とみなす。

附則 (平成六年一二月二六日国家公安委員会規則第二八号)

この規則は、公布の日から施行する。
被害回復アドバイザー証、責任者講習受講申込書、受講修了書、事務所使用制限命令書、命令期限延長通知書、少年脱退措置命令書、社会

復帰アドバイザー証、報告調書、提出資料目録、選付調書、身分証明書、再発防止仮命令書、事務所使用制限仮命令書、移送通知書及び主たる事務所決定通報書並びに暴力追放相談委員証の様式については、改正後の暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則の別記様式第十号、別記様式第十三号、別記様式第十四号、別記様式第十五号、別記様式第十七号、別記様式第十八号、別記様式第十九号、別記様式第二十号、別記様式第二十一号、別記様式第二十二号、別記様式第二十三号、別記様式第二十四号、別記様式第二十五号、別記様式第二十六号及び別記様式第二十七号並びに改正後の暴力追放運動推進センターに関する規則の別記様式の様式にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。

附則 (平成七年五月二三日国家公安委員会規則第六号)

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律(平成七年法律第八十九号)の施行の日(平成七年六月十二日)から施行する。

附則 (平成七年五月二六日国家公安委員会規則第七号)

この規則は、刑法の一部を改正する法律の施行の日(平成七年六月一日)から施行する。

附則 (平成九年九月二九日国家公安委員会規則第九号)

この規則は、公布の日から施行する。
この規則は、公布の日から施行する。ただし、第一条のうち警備業の要件に関する規則第二十五号に係る部分、第二条のうち風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五條第二十五号に係る部分、第三条のうち暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一條第二十五号に係る部分及び第四条のうち暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第二十五号に係る部分、廃棄物の処理及び清掃に関する法律

附則 (平成九年一月一日国家公安委員会規則第一号)

の一部を改正する法律（平成九年法律第八十五号）の施行の日から施行する。

附則（平成九年二月一九日国家公安委員会規則第二二号）

この規則は、平成九年十二月二十三日から施行する。

附則（平成一〇年一〇月二〇日国家公安委員会規則第一四号）抄

（施行期日）

1 この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成十一年四月一日）から施行する。

附則（平成一一年一月一日国家公安委員会規則第一号）抄

（施行期日）

2 この規則による改正前の犯罪被害者等給付金支給法施行規則、警備員指導教育責任者及び機械整備業務管理者に係る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、警備員等の検定に関する規則、指定車両移動保管機関等に関する規則、自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則、原動機を用いる歩行補助車等の型式認定の手續等に関する規則、届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則、特定物質の運搬の運搬の届出等に関する規則及び古物営業法施行規則に規定する様式による書面については、改正後の犯罪被害者等給付金支給法施行規則、警備員指導教育責任者及び機械整備業務管理者に係る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、警備員等の検定に関する規則、指定車両移動保管機関等に関する規則、自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則、原動機を用いる歩行補助車等の型式認定の手續等に関する規則、届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則、特定物質の運搬の運搬の届出等に関する規則及び古物営業法施行規則に規定する様式による書面については、改正後の犯罪被害者等給付金支給法施行規則、警備員指導教育責任者及び機械整備業務管理者に係る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、警備員等の検定に関する規則、指定車両移動保管機関等に関する規則、自動車の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則、原動機を用いる歩行補助車等の型式認定の手續等に関する規則、届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則、特定物質の運搬の運搬の届出等に関する規則及び古物営業法施行規則に規定する様式にかかわらず、当分の間、なおこれを記載し及び押印することに代えて、署名することができ。

この規則は、法の施行の日から施行する。

附則（平成一二年一月一四日国家公安委員会規則第二号）抄

この規則は、法の施行の日から施行する。

附則（平成一二年一〇月二六日国家公安委員会規則第一号）抄

（施行期日）

1 この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）の施行の日（平成十一年十一月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条のうち、警備業の要件に関する規則第二

二条第三号、第五号、第十三号、第十六号、第十八号及び第二十三号の改正規定、同条第二十八号の改正規定中「限る」の下に「第三十四号ト（23）」において同じ」を加える部分、同

条第二十九号の改正規定並びに同条に二号を加える改正規定中同条第三十四号に係る部分、第二

条のうち、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五号第三号、第五

号、第十三号、第十六号、第十八号及び第二十三号の改正規定、同条第二十八号の改正規定中

「限る」の下に「第三十四号ト（23）」において同じ」を加える部分、同条第二十九号の改正規定中

同条第三十四号に係る部分、第三号のうち、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一号第三号、第五号、第十三号、第十

六号、第十八号及び第二十三号の改正規定、同

条第二十八号の改正規定中「限る」の下に「第三十四号ト（23）」において同じ」を加える

部分、同条第二十九号の改正規定並びに同条に二

号を加える改正規定中同条第三十四号に係る

部分並びに第四条のうち、暴力的不法行為その

他の罪に当たる違法な行為を定める規則第三

号、第五号、第十三号、第十六号、第十八号及

び第二十三号の改正規定、第二十八号の改正規

定中「限る」の下に「第三十四号ト（23）」

において同じ」を加える部分、第二十九号の改

正規定並びに本則に二号を加える改正規定中第

三十四号に係る部分、組織的な犯罪の処罰及び

犯罪収益の規制等に関する法律（平成十一年法律第三十六号）の施行の日

二 第一条のうち警備業の要件に関する規則第二

条第七号の改正規定、第二条のうち風俗営業等

の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規

則第五条第七号の改正規定、第三条のうち暴力

団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第七号の改正規定及び第四条のうち暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第七号の改正規定、職業安定法等の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十五号）の施行の日

三 第一条のうち警備業の要件に関する規則第二

条第二十八号の改正規定中「第四条第三項」を

改める部分及び「に規定する」を改める部分、

第二条のうち風俗営業等の規制及び業務の適正

化等に関する法律施行規則第五号第二十八号の

改正規定中「第四条第三項」を改める部分及び

「に規定する」を改める部分、第三条のうち暴

力団員による不当な行為の防止等に関する法律

施行規則第一条第二十八号の改正規定中「第四

条第三項」を改める部分及び「に規定する」を

改める部分並びに第四条のうち暴力的不法行為

その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第

二十八号の改正規定中「第四条第三項」を改め

る部分及び「に規定する」を改める部分、労働

者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者

の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改

正する法律（平成十一年法律第八十四号）の施

行の日

附則（平成一二年九月二一日国家公安

委員会規則第一五号）

この規則は、廃棄物の処理及び清掃に関する

法律及び産業廃棄物の処理に係る特定施設の整

備の促進に関する法律の一部を改正する法律

（平成一二年法律第五五号）の施行の日（平成

一二年十月一日）から施行する。

年法律第四十一号）の施行の日（平成十四年四月一日）から施行する。

附則（平成一五年三月五日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、平成十五年四月一日から施行す

る。

附則（平成一五年三月三一日国家公安委員会規則第八号）

この規則は、商法等の一部を改正する法律の

施行の日（平成十五年四月一日）から施行す

る。

附則（平成一五年八月二九日国家公安委員会規則第一三号）

この規則は、平成十五年九月一日から施行す

る。

附則（平成一五年一月二七日国家公安委員会規則第一九号）

この規則は、平成十五年十二月一日から施行

する。

附則（平成一五年一月二六日国家公安委員会規則第二〇号）

この規則は、平成十六年一月一日から施行す

る。

附則（平成一六年二月二七日国家公安委員会規則第三号）

この規則は、平成十六年三月一日から施行す

る。

附則（平成一六年四月二八日国家公安委員会規則第一〇号）

この規則は、公布の日から施行する。ただ

し、第二条の規定は、平成十六年七月一日から

施行する。

附則（平成一六年二月二八日国家公安委員会規則第二五号）

この規則は、次の各号に掲げる規定ごとに、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 第一条、第四条、第七条、第十条、第十三

条及び第十六条の改正規定、この規則の公布

の日

二 第二条、第五条、第八条、第十一条、第十

四号及び第十七条の改正規定、信託業法（平成

十六年法律第五十四号）の施行の日（平成十

附則（平成一七年七月二日国家公安委員会規則第一四号）

この規則は、刑法等の一部を改正する法律（平成一七年法律第六十六号）の施行の日（平成一七年七月十二日）から施行する。

附則（平成一七年九月三〇日国家公安委員会規則第一六号）

この規則は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等の一部を改正する法律（平成一七年法律第四十二号）の施行の日（平成一七年十月一日）から施行する。ただし、第一条中警備業の要件に関する規則第二十三号の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第五号第二十三号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第二十三号の改正規定、第四条中暴力的な行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第二十三号の改正規定、第五条中国家公安委員会関係自動車運転代行業務の適正化に関する法律施行規則第一条第二十三号の改正規定及び第六条中確認事務の委託の手續等に関する規則第三条第二十三号の改正規定は、旅券法及び組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律（平成一七年法律第五十五号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成一七年十二月十日）から施行する。

附則（平成一八年三月二七日国家公安委員会規則第九号）

この規則は、銀行法等の一部を改正する法律（平成一七年法律第六十六号）の施行の日から施行する。

附則（平成一八年四月二四日国家公安委員会規則第一四号）抄

（施行期日）
第一条 この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律（平成一七年法律第六十九号）以下「改正法」という。）の施行の日（平成一八年五月一日）から施行する。

附則（平成一八年四月二八日国家公安委員会規則第一六号）

この規則は、会社法（平成一七年法律第八十六号）の施行の日（平成一八年五月一日）から施行する。

附則（平成一八年七月四日国家公安委員会規則第二二号）

この規則は、証券取引法等の一部を改正する法律（平成一八年法律第六十五号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成一八年七月四日）から施行する。

附則（平成一八年八月二一日国家公安委員会規則第二二号）

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律（平成一八年法律第四十一号）の施行の日（平成一八年八月二一日）から施行する。

附則（平成一九年一月二二日国家公安委員会規則第二号）

この規則は、貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律（平成一八年法律第五十五号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成一九年一月二十日）から施行する。

附則（平成一九年八月七日国家公安委員会規則第一八号）

この規則は、次の各号に掲げる規定ごとに、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
一 第一条、第三条、第五条、第七条、第九条及び第十一条の改正規定、信託法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成一八年法律第九号）の施行の日
二 第二条、第四条、第六条、第八条、第十条及び第十二条の改正規定、証券取引法等の一部を改正する法律（平成一八年法律第六十五号）の施行の日

附則（平成一九年九月二七日国家公安委員会規則第二二号）

この規則は、自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する法律（平成一九年法律第八十二号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日から施行する。ただし、第一条中警備業の要件に関する規則第二条第十六号の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第七号第十六号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第十六号及び第十三条の二第七号の改正規定、第四条中暴力的な行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第十六号の改正規定、第五条中国家公安委員会関係自動車運転代行業務の適正化に関する法律施行規則第一条第十六号の改正規定並びに第六条中確認事務の委託の手續等に関する規則第三条第十六号の改正規定は、自転車競技法及び小型自動車競走法の一部を改正する

る法律附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則（平成一九年二月二二日国家公安委員会規則第二五号）

この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法及び武器等製造法の一部を改正する法律（平成一九年法律第二十号）の施行の日（平成一九年十二月三十日）から施行する。

附則（平成一九年二月一三日国家公安委員会規則第二六号）

この規則は、貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律（平成一八年法律第五十五号）の施行の日（平成一九年十一月十九日）から施行する。

附則（平成二〇年三月一〇日国家公安委員会規則第二号）

この規則は、モーターボート競走法の一部を改正する法律（平成一九年法律第十六号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二〇年四月一日）から施行する。

附則（平成二〇年五月二日国家公安委員会規則第六号）

この規則は、公布の日から施行する。

附則（平成二〇年七月二六日国家公安委員会規則第一四号）

この規則は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十年法律第二十八号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十年八月一日）から施行する。ただし、第一条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条に二号を加える改正規定（同条第五十三号に係る部分に限る。）は、同法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則（平成二〇年一月一七日国家公安委員会規則第二五号）

この規則は、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十年法律第五十二号）附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成二十年十二月一日）から施行する。

附則（平成二一年三月三〇日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、公布の日から施行する。

2 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十三条第二項の証明書の様式については、改正後の暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則別記様式第二十三号の様式にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。

附則（平成二一年五月二九日国家公安委員会規則第五号）

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十年法律第六十五号）附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日（平成二一年六月一日）から施行する。

附則（平成二一年三月二六日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十一年法律第五十八号）の施行の日（平成二十二年四月一日）から施行する。

附則（平成二三年三月三〇日国家公安委員会規則第三号）抄

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第三十二号）の施行の日（平成二十三年四月一日）から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略

二 第一条中警備業の要件に関する規則第二条第三十三号の改正規定、第二条中風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則第七号第三十三号の改正規定、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第三十三号の改正規定、第四条中暴力的な行為その他の罪に当たる違法な行為を定める規則第三十三号の改正規定、第五条中国家公安委員会関係自動車運転代行業務の適正化に関する法律施行規則第一条第三十三号の改正規定及び第六条中確認事務の委託の手續等に関する規則第三条第三十三号の改正規定、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の一部を改正する法律（平成二十二年法律第三十四号）の施行の日（平成二十三年四月一日）

附則（平成二三年六月一〇日国家公安委員会規則第一〇号）

この規則は、資本市場及び金融業の基盤強化のための金融商品取引法等の一部を改正する法律（平成二十三年法律第四十九号）附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十三年

1 この規則は、公布の日から施行する。（経過措置）

六月十四日)から施行する。ただし、第三条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第四十号の改正規定、同規則第十三条の第二十三号の改正規定、同条第十四号の改正規定及び同規則第二十七条第二号の改正規定並びに第六条中確認事務の委託の手續等に関する規則第三条第四十号の改正規定は、公布の日から施行する。

附則 (平成二十三年七月六日国家公安委員会規則第一号)

この規則は、情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律(平成二十三年法律第七十四号)の施行の日(平成二十三年七月十四日)から施行する。

附則 (平成二十四年九月二八日国家公安委員会規則第一〇号)

この規則は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律(平成二十四年法律第二十七号)の施行の日(平成二十四年十月一日)から施行する。

附則 (平成二十四年一月一七日国家公安委員会規則第一号)

この規則は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(平成二十四年十月三十日)から施行する。

附則 (平成二十四年一月九日国家公安委員会規則第一三三号)

この規則は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(平成二十五年一月三十日)から施行する。ただし、第一条中暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第五十六号及び同規則第十三条の第二十六号の改正規定は、犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律(平成二十三年法律第三十一号)の施行の日(平成二十五年四月一日)から施行する。

附則 (平成二十五年七月九日国家公安委員会規則第九号)

この規則は、金融商品取引法等の一部を改正する法律(平成二十五年法律第四十五号)附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日(平成二十五年七月九日)から施行する。ただし、第二十一条、第四条、第八条、第十条及び第十二条の規定は、同法の施行の日から施行する。

附則 (平成二十五年二月二〇日国家公安委員会規則第一五号)

この規則は、不動産特定共同事業法の一部を改正する法律(平成二十五年法律第五十六号)の施行の日(平成二十五年十二月二十日)から施行する。

附則 (平成二十六年四月二五日国家公安委員会規則第七号)

この規則は、自動車の運転により人を死傷させる行為等の処罰に関する法律の施行の日(平成二十六年五月二十日)から施行する。

附則 (平成二十六年七月九日国家公安委員会規則第八号)

この規則は、児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(平成二十七年九月一八日)から施行する。

附則 (平成二十七年九月二九日国家公安委員会規則第一五号)

この規則は、犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(平成二十八年十月一日)から施行する。

附則 (平成二十七年九月二九日国家公安委員会規則第一五号)

この規則は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日(平成二十七年九月三十日)から施行する。

附則 (平成二十七年九月二九日国家公安委員会規則第一五号)

この規則は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律(平成二十七年法律第七十三号)附則第六条第六項(同条第四項に係る部分に限る。)に規定する」とする。

附則 (平成二十七年九月二九日国家公安委員会規則第一五号)

この規則は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第三十九号に規定する前の暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条第三十九号に規定する罪に当たる行為は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三条第二号の規定による犯罪経歴保有者の比率の算定及び同法第十二条の五第二項の規定の適用に当たっては、第四条の規定による改正後の暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条に規定する罪に当たる行為とみなす。

附則 (平成二十七年九月二九日国家公安委員会規則第一五号)

この規則は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三条第二号の規定による犯罪経歴保有者の比率の算定及び同法第十二条の五第二項の規定の適用に当たっては、第四条の規定による改正後の暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条に規定する罪に当たる行為とみなす。

の比率の算定及び同法第十二条の五第二項の規定の適用に当たっては、この規則による改正後の暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則第一条に規定する罪に当たる行為とみなす。

附則 (平成二十七年九月二九日国家公安委員会規則第一五号)

この規則は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(平成二十八年六月二十三日)から施行する。

附則 (平成二十八年二月二六日国家公安委員会規則第三号)

この規則は、金融商品取引法の一部を改正する法律の施行の日(平成二十八年三月一日)から施行する。

附則 (平成二十九年三月二四日国家公安委員会規則第二号)

この規則は、情報通信技術の進展等の環境変化に対応するための銀行法等の一部を改正する法律の施行の日(平成二十九年四月一日)から施行する。

附則 (平成二十九年七月五日国家公安委員会規則第七号)

この規則は、組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

附則 (平成二十九年七月五日国家公安委員会規則第八号)

この規則は、刑法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。

附則 (平成二十九年七月五日国家公安委員会規則第八号)

この規則は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。

附則 (平成二十九年七月五日国家公安委員会規則第八号)

この規則は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。

この規則は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。

附則 (平成二十九年一月二一日国家公安委員会規則第一〇号)

この規則は、不動産特定共同事業法の一部を改正する法律の施行の日(平成二十九年十二月一日)から施行する。

附則 (平成三十三年三月三〇日国家公安委員会規則第四号)

この規則は、金融商品取引法の一部を改正する法律の施行の日(平成三十年四月一日)から施行する。

附則 (平成三十三年三月三〇日国家公安委員会規則第五号)

この規則は、割賦販売法の一部を改正する法律の施行の日(平成三十年六月一日)から施行する。

附則 (令和元年六月二一日国家公安委員会規則第三号)

この規則は、令和元年七月一日から施行する。

附則 (令和元年七月一日)

この規則は、令和元年七月一日から施行する。

附則 (令和元年七月一日)

この規則は、令和元年七月一日から施行する。

附則 (令和元年七月一日)

この規則は、令和元年七月一日から施行する。

附則 (令和元年七月一日)

この規則は、令和元年七月一日から施行する。

別記様式第10号(第19条関係)

別記様式第10号(第19条関係)

責任者講習通知書 年 月 日

責任者 () 公安委員会

貴会役員による不作為行為の防止等に関する法律第4条第2項に規定する講習を下記のとおり行うので通知します。

期

講習の日時	年 月 日 時 分から 時 分まで
講習の場	
講習の種類	
受講申込期間	年 月 日(必) から 年 月 日(必)まで
受講申込先	
備 考	

別記様式第11号(第19条関係)

別記様式第11号(第19条関係)

受取講習申込書	受取講習券	受取講習了書
---------	-------	--------

責任者講習受講申込書

責任者講習の受講を申し込みます。

年 月 日
公安委員会 領

申込人の氏名又は名称及び事業所の所在地

(法人名)	
責任者の氏名	
責任者の連絡先	電話 ()
講習年月日	年 月 日
講習の種類	
講習の日時	年 月 日 時 分から 時 分まで
講習の場	

備考 備考欄には記載しないこと。

別記様式第12号(第19条関係)

別記様式第12号(第19条関係)

講習券

受 講 券

住所

氏 名

講習の種類

講習年月日

貴会役員による不作為行為の防止等に関する法律第4条第2項に規定する講習を受講し、出席を完了したと記録する。

年 月 日
公安委員会

別記様式第13号(第20条、第32条の6関係)

別記様式第13号(第20条、第32条の6関係)

この事務を現に管理している指導能力不足又は被用していた指定暴行捜査に、指導能力不足に不足する指導員を指導員に指定する。	20
第15条第2項において準用する同条第4項第2号の11第1項の規定に基づき、この事務の執行に、指導員に指定する。	20
指導員に指定する。	20
この指定を撤廃し、又は上記期間中に取り除くと処置されます。	20

年 月 日(必)
年 月 日(必)まで

公 安 委 員 会

この指定を撤廃し、又は上記期間中に取り除くと処置されます。

備考

- 1 本記の氏名、職名(指導員)を記入する。
- 2 「執行職務」及び「公安委員会」の文字の欄には、パソコンで、指定期間を記入する。
- 3 名前は、「姓(姓)」の文字及び姓を併記し、その他の文字及び姓を黒色又は青色、姓を黒色又は青色とする。
- 4 資料(資料)のものも記入する。
- 5 資料(資料)のものも記入する。
- 6 指定の期間は、指定に当たらないものとする。
- 7 資料には、資料に当たらない事項を記載するものとする。
- 8 資料には、資料に当たらない事項を記載するものとする。

資料の厚さは、2分の厚さで記入し、又は2倍まで記入することができる。

別記様式第22号(第35条関係)

別記様式第22号(第35条関係)

理 財 課 年 月 日

公安委員会 宛

送 付 票

送 付 日

送 付 先

下記目録の物件の送付を受け、届付しました。

記

品名	数量	備考

送 付 先 住所

送 付 先 氏名

備考 1 品名欄、備考欄は、縦書きに記すこと。
2 品名の大きさは、日本縦書き幅41とする。

別記様式第23号(第36条関係)

別記様式第23号(第36条関係)

(ア)

送 付 票

送 付 日

送 付 先

下記の様式は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第33条第1項の規定による入札参加に要する書類であり、送付することとする。

年 月 日

公安委員会 宛

(イ)

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(送付)

第33条 第1項

2 前項の規定による入札参加を要する場合は、その送付を示す前掲書も送付し、関係者に提示しなければならない。

備考 送付の大きさは、A4とする。

別記様式第24号(第37条関係)

別記様式第24号(第37条関係)

送 付 票

年 月 日

公安委員会 宛

送 付 日

送 付 先

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第37条第1項の規定により、下記の送付先宛に送付することとする。

送 付 先 住所

送 付 先 氏名

送付先	住所

備考 1 送付の文字は、縦書きに記すこと。
2 品名の大きさは、日本縦書き幅41とする。

別記様式第25号(第42条関係)

別記様式第25号(第42条関係)

送 付 票

年 月 日

公安委員会 宛

送 付 日

送 付 先

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第42条第1項の規定により、下記の送付先宛に送付することとする。

送 付 先 住所

送 付 先 氏名

送付先	住所

備考 1 品名の大きさは、日本縦書き幅41とする。
2 「送付先住所」欄は、送付先住所の所在地の記載に留意すること。

別記様式第26号(第45条関係) (1頁)

第 〇 号

申 請 書

年 月 日

〇〇 〇〇 〇〇

〇〇 〇〇 〇〇

本(第)号 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	年 月 日 年 月 日
----------------------------------	----------------

上記の表に対し、第45条による下場内行為の禁止等に関する法律第 〇〇 条の
規定に基づき、下記のとおり命令する。

記

命令する 理由	
------------	--

(2頁)

命令する 理由	
------------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
 2 不附の文字は、省略で構わない。
 3 欄数の不足は、必要箇所を省略すること。

別記様式第27号(第45条関係) (1頁)

第 〇 号

再 申 請 書

年 月 日

〇〇 〇〇 〇〇

〇〇 〇〇 〇〇

本(第)号 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇	年 月 日 年 月 日
----------------------------------	----------------

上記の表に対し、第45条による下場内行為の禁止等に関する法律第 〇〇 条の
規定に基づき、下記のとおり命令する。

記

命令する 理由	
------------	--

(2頁)

命令する 理由	
------------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
 2 不附の文字は、省略で構わない。
 3 欄数の不足は、必要箇所を省略すること。

別記様式第30号(第45条関係)

別記様式第30号(第45条関係)

第 号
年 月 日

株式会社

出資者名

第45条関係による不可行行為の禁止等に関する法律(第30条の11第2項の規定により、事務所使用制限命令) 年 月 日 号)による命令の項、
期限、下記のとおり延長する。

記

命令の延長期間	年 月 日 から 年 月 日まで
延長する理由	

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
2 延長の文字は、楷書で書くこと。
3 用語の大きさは、日本縦書き用紙とする。

別記様式第31号(第45条関係)

別記様式第31号(第45条関係)

第 号
年 月 日

少年救済施設委員会

出資者名

本(附)属	
命令の延長期間	
延長する理由	
延長する期間	年 月 日

上記の条に別記、第45条関係による不可行行為の禁止等に関する法律(第30条の11第2項の規定により、下記のとおり命令する。

記

命令の内 容	
--------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
2 用語の大きさは、日本縦書き用紙とする。

別記様式第32号(第45条関係)

別記様式第32号(第45条関係)

第 号
年 月 日

請求権救助委員会

出資者名

本(附)属	
命令の延長期間	
延長する理由	
延長する期間	年 月 日

上記の条に別記、第45条関係による不可行行為の禁止等に関する法律(第30条の11第2項の規定により、下記のとおり命令する。

記

命令の内 容	
--------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
2 用語の大きさは、日本縦書き用紙とする。

(28)

命令を下す 権	
------------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
2 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。

別記様式第33号(第45条関係)

別記様式第33号(第45条関係) (29)

貴 州 省 監 査 局

年 月 日

公安委員会

命令の 発する 権	本(附)書 記 号	
	発 行 日	
	発 行 所	
	発 行 者	年 月 日

上記の書に別し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第30条の4第2項の規定により、下記のとおり命令する。

監

命令の内 容	
-----------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
2 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。

別記様式第34号(第45条関係)

別記様式第34号(第45条関係) (30)

貴 州 省 監 査 局

年 月 日

公安委員会

命令の 発する 権	本(附)書 記 号	
	発 行 日	
	発 行 所	
	発 行 者	年 月 日

上記の書に別し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第30条の4第2項の規定により、下記のとおり命令する。

監

命令の内 容	
-----------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
2 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。

(28)

命令を下す 権	
------------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第35号(第45条関係)

別記様式第35号(第45条関係) (35)

再 発 止 止 命 令 書

年 月 日

発 令 先

公安委員会
警察本部

発令先	本(届)先	姓 名	年 月 日
受ける者	氏 名	年 月 日	年 月 日
発令年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日

上記の者に対し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第45条第1項の規定により、下記のとおり命令する。

記

命令の内容	
発令の発令機関	年 月 日付、年 月 日付

(36)

命令を下す 権	
------------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
 2 不用の文字は、省略で構わない。
 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別記様式第36号(第45条関係)

別記様式第36号(第45条関係) (36)

再 発 止 止 命 令 書

年 月 日

発 令 先

公安委員会
警察本部

発令先	本(届)先	姓 名	年 月 日
受ける者	氏 名	年 月 日	年 月 日
発令年月日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
発令の発令機関	年 月 日付、年 月 日付	年 月 日付	年 月 日付

上記の者に対し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第45条第1項の規定により、下記のとおり命令する。

記

命令の内容	
発令の発令機関	年 月 日付、年 月 日付

(28)

会 会 を する 議 議	
-----------------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
 2 不用の文字は、省略で構わない。
 3 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。

別記様式第37号(第45条関係)

別記様式第37号(第45条関係) (29)

議 案 提 出 申 請 書

年 月 日

議 案

公営事業
 警務本部

提出の年	年	月	日
提出の月	月	日	
提出の日	日	時	分

上記の案に対し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第45条第1項の規定により、下記のとおり申出する。

議 案

議 案 の 内 容	
議 案 の 有 効 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで

(30)

会 会 を する 議 議	
-----------------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
 2 不用の文字は、省略で構わない。
 3 用紙の大きさは、日本標準規格A4とする。

別記様式第38号(第45条関係)

別記様式第38号(第45条関係) (31)

議 案 提 出 申 請 書

年 月 日

議 案

公営事業
 警務本部

提出の年	年	月	日
提出の月	月	日	
提出の日	日	時	分

上記の案に対し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第45条第1項の規定により、下記のとおり申出する。

議 案

議 案 の 内 容	
議 案 の 有 効 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで

(28)

会 会 下 名 簿 簿	
----------------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
 2 不用の文字は、横線で消すこと。
 3 頁数の大きさは、日本標準規格紙とする。

別記様式第39号(第45条関係)

別記様式第39号(第45条関係)

(29)

関心銀行為替取引振込等 振	
年 月 日 年 月 日	
出金部 振 振付本部 振	
本(国)庫 振 振	
受ける者 氏 名 氏 名 年 月 日	
上記の者に対し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第1項の規定により、下記のお申合せをする。	
会 会 の 内 容 振	
会 会 の 取 扱 部 門 年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日	

(30)

会 会 下 名 簿 簿	
----------------	--

備考 1 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。
 2 不用の文字は、横線で消すこと。
 3 頁数の大きさは、日本標準規格紙とする。